令和８年度　第３回
笠岡市上下水道事業運営審議会
資料

令和8年10月29日開催

令和８年度　第３回　笠岡市上下水道事業運営審議会資料

-目次-

１　第2回審議会の振り返り
２　水道事業ビジョン・経営戦略
　　第6章　推進する実現施策
　　第7章　投資・財政計画（経営戦略）

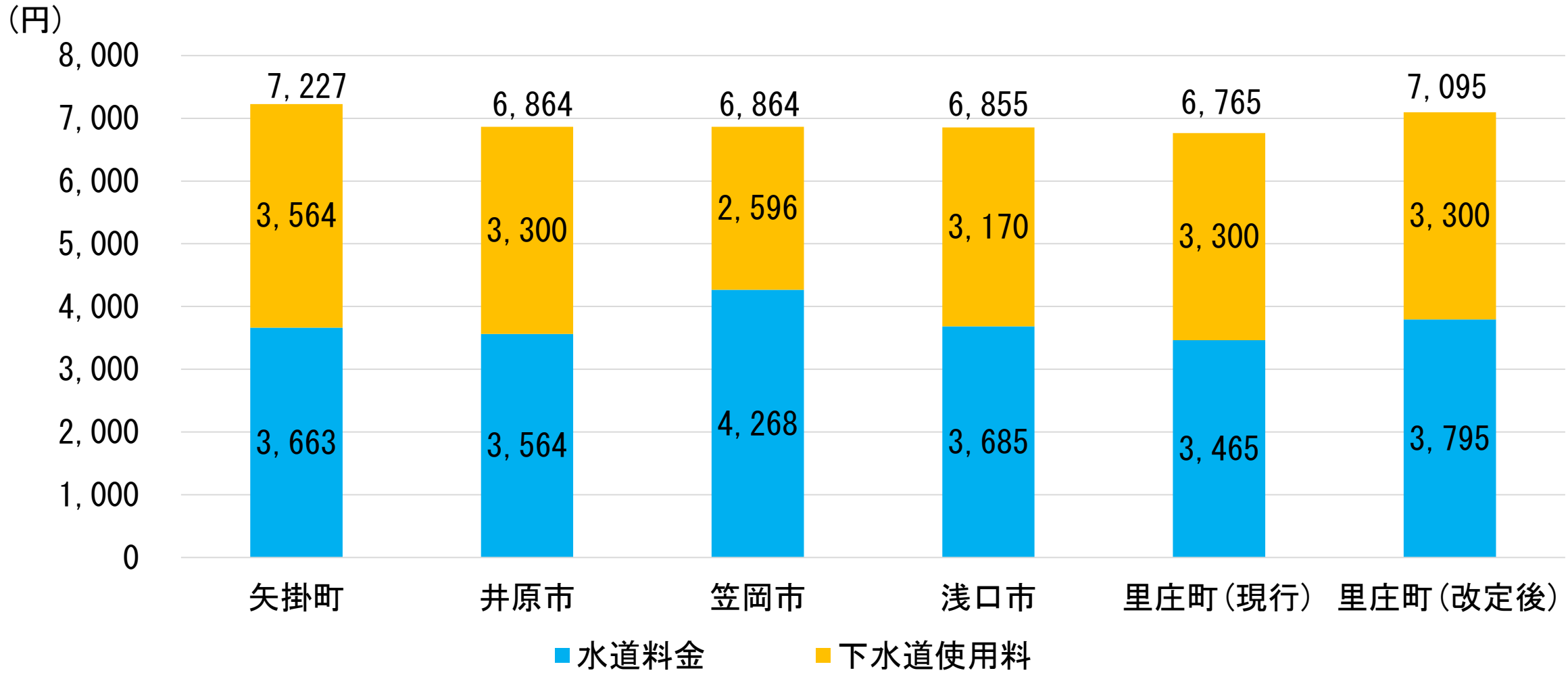
笠岡市水道事業ビジョン・経営戦略

・第1章　水道事業ビジョン策定にあたって
・第2章　笠岡市の現状評価
・第3章　将来の事業環境
・第4章　笠岡市水道事業の課題
・第5章　理想像と施策目標
・第6章　推進する実現施策
・第7章　投資・財政計画（経営戦略）
・第8章　フォローアップ

１　第２回審議会の振り返り

笠岡市、浅口市、井原市、里庄町、矢掛町の水道料金比較（口径13㎜，1か月あたり20㎥の場合）

笠岡市の水道料金は、近隣5市町で1番高いのですが、下水道使用料は1番安く、合算すると他市町と同程度になります。



２　水道事業ビジョン・経営戦略　第６章

第6章　推進する実現施策

・6-1　基本体系
・6-2　安全
・6-3　強靭
・6-4　持続

2　水道事業ビジョン・経営戦略　第６章

6-1　基本体系

基本理念である『市民のための水道を未来へ』の具現化に向け、本ビジョンにおける施策を以下のとおり掲げます。

基本理念

『市民のための水道を未来へ』

基本方針	施策目標
安心・安全な水道水の供給 **安全**	A.安全でおいしい水の供給 B.お客様への情報公開
強靭な水道システムの構築 **強靭**	C.水道施設の耐震化 重点 D.水道施設の計画的な更新 E.水道施設の災害対策の強化 重点 F.広域連携の強化と広域化
持続可能な水道事業運営 **持続**	G.技術の継承と人材育成 H.経営の効率化 重点 I. 施設等における規模の適正化 J.サービスの充実 K.省エネルギー対策の推進 L.DXの推進

２　水道事業ビジョン・経営戦略　第６章

【現　状】

6-2　安全（A.安全でおいしい水の供給）

配水管の老朽化や夏の平均気温上昇による残留塩素の低下を防ぐため、次亜塩素酸ナトリウムを注入するなどにより、安全に水を届けるように適正管理に努めています。

令和8年4月から、有機フッ素化合物のうち、PFOS及びPFOAが水質基準項目に採用され、水道事業者は基準値を守るための検査・対策が義務化されました。本市においても、水質検査を行っています。

水道水が原因で水質事故が発生した場合は、岡山三川水質汚濁防止連絡協議会による対策マニュアルに従い、岡山県西南水道企業団と連携し速やかに適切な対応を図ります。

課題

・水質管理体制の強化
・水質汚濁、汚染の防止
・環境の変化、水質基準への対応

対応策

主要な施策

〇水質管理体制の強化と水質状況の把握
〇水質検査計画の作成と検査結果の公表の継続

２　水道事業ビジョン・経営戦略　第６章

【現　状】

6-2　安全（B. お客様への情報公開）

水道事業は、料金収益減少や施設・設備の老朽化に伴い料金体系や事業規模を見直し、将来の経営予測等を説明する責務があります。今後も、お客様の視点に立った事業の定量評価、それに基づく負担とサービスの関係の明確化が必要で、積極的にお客様のご理解をいただく取り組みとして、ホームページ・LINE・市広報などを活用した広報活動を行っていきます。

課題

・事業内容の見える化
・お客様のニーズの把握

対応策

主要な施策

〇お客様への積極的な情報提供、広報活動
→ホームページ・LINE・市広報等を活用した広報活動を行う。
〇お客様の声（要望・苦情）の整理、分析
→お客様のニーズに沿ったサービスの検討、提供

２　水道事業ビジョン・経営戦略　第６章

【現　状】

6-3　強靭（C.水道施設の耐震化）　重点

水道施設の耐震化施策の一環として、令和6年度にAIによる管路劣化診断を活用した笠岡市水道事業更新計画を策定し、管路、配水池、ポンプ室等の施設について、前ビジョンからの取組みを継続しつつ、基幹・重要施設の耐震化を下水道事業との連携を行いながら、計画的に実施していきます。

課題

・施設の耐震性の向上

対応策

主要な施策

○主要構造物、管路の耐震化
→耐震診断に応じた適切な対策を行う。
令和6年に策定した更新計画に基づいて施設の更新を行い、耐震化を進める。工事については、下水道事業と連携して効率的に行う。

２　水道事業ビジョン・経営戦略　第６章

【現　状】

6-3　強靭（D.水道施設の計画的な更新）

本市の水道施設の多くが、昭和40年代から50年代に整備されており、老朽化が進んでいます。また、海底送水管の漏水が頻繁に発生しています。
水道施設の更新は、令和6年度に策定したAIによる管路劣化診断を活用した更新計画に基づいて行っています。
配水池等の施設は、老朽化及び水需要の減少傾向から、水需要に適合した施設規模を検討し更新を行います。
また、引き続き、事業・施設の効率化を示す指標である有収率の向上を図ります。

課題

・施設の老朽化
・海底送水管の漏水

対応策

主要な施策

〇老朽施設の計画的な更新
〇水需要に適合した施設の更新
〇海底送水管の更新時期の見直し
〇島しょ部における給水のあり方の調査・研究

２　水道事業ビジョン・経営戦略　第６章

【現　状】

6-3　強靭（E.水道施設の災害対策の強化）　重点

本市は、令和7年11月に広島県福山市と緊急時連絡管を整備しました。これにより、災害や水質事故が発生した場合、県境を越えて相互に水道水を融通することが可能になりました。今後は、定期的に福山市と合同で緊急時連絡管を使用した訓練を行います。

また、危機管理マニュアルや防災対策マニュアル等に基づき、水質事故、風水害、地震対策など災害の質を考慮しながら水道施設の災害対策の強化に努めます。

課題

・危機管理体制の強化
・緊急時の給水体制の強化

対応策

主要な施策

○危機管理体制及び緊急時の給水体制の強化
→危機管理マニュアル等に基づき、緊急時の給水体制の強化に努める。
他の事業体との連携強化に努める。
サイバーセキュリティの強化に努める。

２　水道事業ビジョン・経営戦略　第６章

【現　状】

6-3　強靭（F.広域的連携の強化と広域化）

本市では、日本水道協会や福山市等が主催する研修会・給水訓練に参加して、非常時には相互応援ができる体制を整えています。また、令和7年度に岡山県主体の広域的漏水調査に参画しました。

周辺水道事業体と連携した共同委託等についての意見交換を続け、管理体制強化とコスト縮減を図ります。

課題

・広域的危機管理体制の強化
・経営、管理等の広域化

対応策

主要な施策

○広域的危機管理体制の強化
→非常時に備えて、応援協力体制の強化に取組む。

○広域的連携の強化と広域化の検討

○圏域事業体との共同委託等の検討
→隣接する圏域事業体との連携のもと、施設点検や維持管理業務、漏水調査等の検討を行う。

２　水道事業ビジョン・経営戦略　第６章

【現　状】

6-4　持続（G.技術の継承と人材育成）

近年、本市では水道事業に携わる技術職員が減少しています。また、経験豊富な技術職員の減少及び高齢化が進んでおり、今後の技術力の確保が課題となっています。この課題を解決するために、技術職員の研修会・講習会などへの参加を積極的に行っています。

よりよいサービスを提供するために、引き続き、効率的な人員配置を検討するほか、水道の各種技術研修会などへの参加等により、水道事業運営に必要な技術の水準を維持していきます。

課題

・技術力の確保
・給水サービスの維持

対応策

主要な施策

○技術の継承及び人材育成
→効率的な人員配置を検討し、各種研修等への参加等により、水道事業運営に必要な技術の水準を維持する。

２　水道事業ビジョン・経営戦略　第６章

【現　状】

6-4　持続（H.経営の効率化）　重点

経営戦略で定めた財政計画、更新計画を実行するためには、固定資産、現金預金など各種資産の管理が重要となります。
そのため、施設の長寿命化、情報管理システムの整備、民間委託等の検討を進めます。
さらに、人口減少による減収や施設の更新費用を踏まえ、将来世代へ負担を先送りせず、適切な負担割合を常に検討しながら、適正な水道料金について検討します。

課題

・事業運営の効率化

対応策

主要な施策

○事業運営の効率化
→経営戦略に沿った効率的な事業運営を行う。
　民間委託等の検討を進める。

○経営戦略の継続
→経営戦略を定期的に見直し、安定的な事業継続を図る。

２　水道事業ビジョン・経営戦略　第６章

【現　状】

6-4　持続（Ⅰ.施設等における規模の適正化）

水需要の減少により、既存の施設規模が過大になる傾向にあります。過大な施設規模は維持管理費の増加だけでなく、水道水の滞留時間が増加して水質にも影響を与えます。既存施設については、施設や設備の適正な施設規模の検討を行い、長寿命化を行いつつ、建替更新の用地確保を考慮しながら、適正な規模へのダウンサイジングに努め、水道施設の再構築を図ります。
また、将来の水需要の動向を把握しながら、配水区域の見直しを検討します。
さらに、施設規模の適正化に伴い生じた配水池跡地や用地については、有償貸与も含めて有効活用を図ります。

課題

・水需要の減少に伴い過大となった施設規模

対応策

主要な施策

○施設規模の適正化
→既存施設を有効活用したうえで、適正な施設規模の検討を行い、ダウンサイジングを図る。

○施設跡地等の有効活用
→ダウンサイジングに伴い生じた用地について、有償貸与も含めて有効活用を図る。

○配水区域の見直しの検討

２　水道事業ビジョン・経営戦略　第６章

【現　状】

6-4　持続（J. サービスの充実）

本市では、これまでにも水道料金の支払いにスマホ決済を導入するなど、市民の利便性向上に取り組んできました。

今後は、ホームページ上での情報提供に加えて、インターネット等のICT（情報通信技術）を活用して、お客様のニーズの変化に応じた、丁寧かつ的確なサービスの充実に努めていきます。

課題

・市民ニーズやライフスタイルの変化に対応したサービスの充実と利便性の向上

対応策

主要な施策

○サービスの充実と利便性の向上
→ICT（情報通信技術）を活用した諸手続きの導入を検討する。

２　水道事業ビジョン・経営戦略　第６章

【現　状】

6-4　持続（K. 省エネルギー対策の推進）

水道事業においては、温室効果ガス排出削減のために、環境、省エネルギーといった視点での貢献が求められています。そのため、今後は太陽光発電等の再生可能なエネルギーの利用をはじめ、インバータ等の高精度制御機器の導入、照明器具のLED化、施設の統廃合といった省エネルギー対策の推進に努めます。

課題	対応策	主要な施策
・環境負荷の低減		○環境負荷の低減 →再生可能エネルギーの利用や省エネルギー対策等の推進に努める。

２　水道事業ビジョン・経営戦略　第６章

【現　状】

6-4　持続（L.DXの推進）

持続可能な事業運営と質の高い給水サービスを維持するため、デジタル技術やICT（情報通信技術）を活用したDX（デジタル技術による変革）の推進による経営基盤の強化が求められています。本市水道事業ではこれまでにも、AIによる管路劣化予測診断を活用した効率的な管路更新計画の策定や、衛星画像を活用した広域的漏水調査などを実施してきました。今後は、事務手続きや施設管理、現場での技術継承、市民サービスなど幅広い分野において、デジタル技術の更なる活用を進めるとともにサイバーセキュリティの強化に努めます。

課題

・事業運営及び現場業務の効率化
・施設の維持管理体制のスマート化
・サービスの充実
・技術の継承

対応策

主要な施策

○ICT（情報通信技術）の活用
→スマートメーター（自動検針）の導入検討を行う。
　スマートフォンやタブレットを活用した現場点検アプリの導入や、点検手順・事故対応等の動画マニュアル化により技術継承の推進を行う。

○デジタル技術を活用したサービスの充実
→給水手続き等のオンライン化（Web申請・電子申請）やスマホ対応の料金照会・口座振替手続きの導入を検討する。

２　水道事業ビジョン・経営戦略　第７章

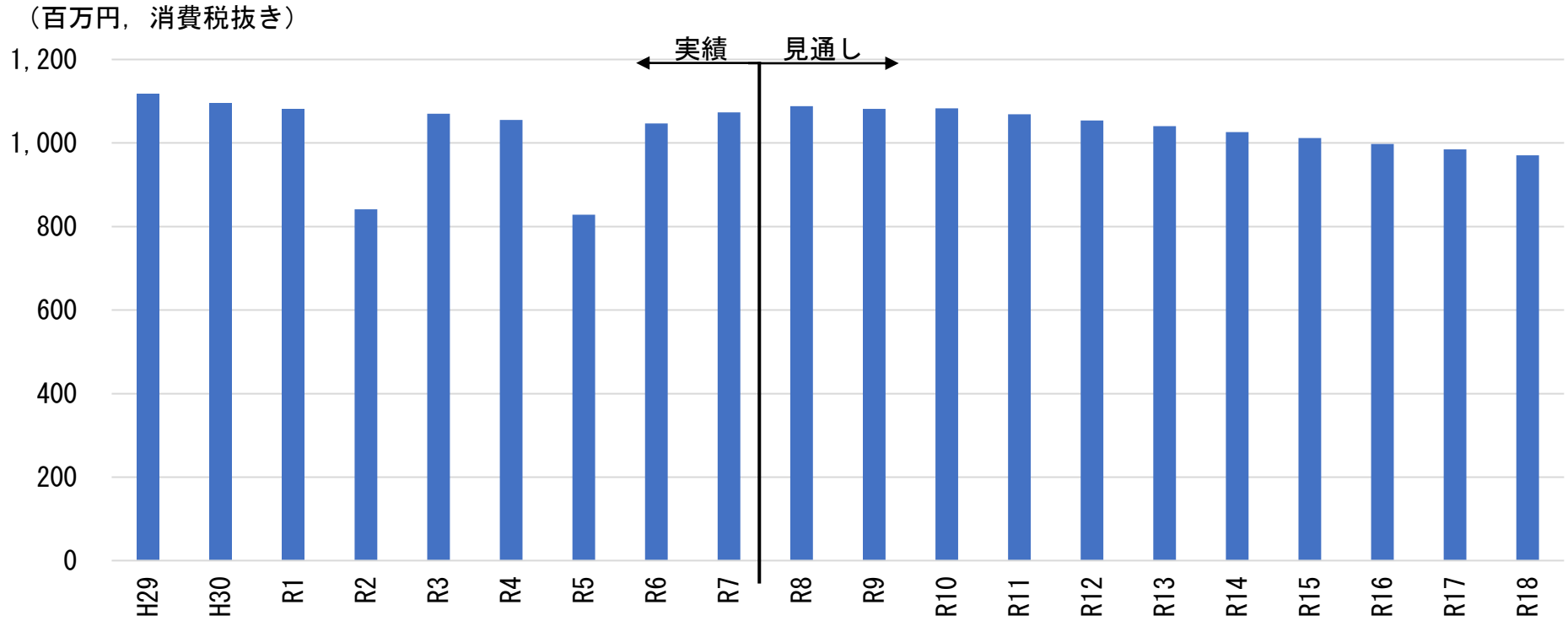
第7章　投資･財政計画(経営戦略)

･7-1　財政･経営の見通し
･7-2　投資計画
･7-3　財政計画

7-1　財政・経営の見通し

(1)料金収入の見通し

本市の料金収入は、水需要に比例して料金収入も減少を続け、令和8年度は約10.9億円となり、10年後の令和18年度には約9.7億円にまで減少する見込みです。



実績

	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
料金収入	1,118	1,095	1,082	841	1,070	1,055	828	1,047	1,073

見通し

	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	R18
料金収入	1,094	1,080	1,081	1,066	1,052	1,039	1,024	1,010	996	983	969

図　料金収入の見通し

7-2　投資計画

(1)更新需要

本市水道事業の現有資産を法定耐用年数で更新する場合、令和元年度から令和50年度までの50年間の年平均で約11.7億円の費用が必要となります。

しかし、料金収入については、水需要の減少に伴い減少することが予想されるため、更新事業に必要な資金が確保できないおそれがあります。

アセットマネジメント手法を用いた中長期的な更新需要
（法定耐用年数で更新）

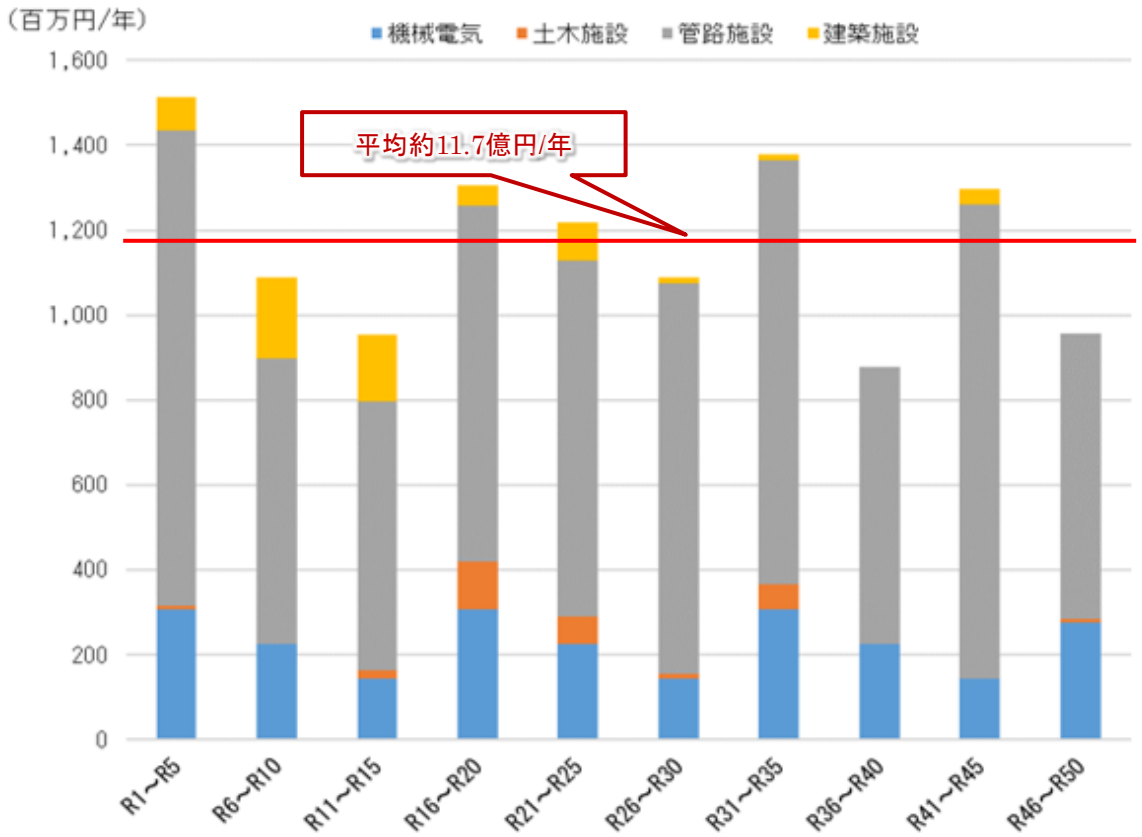


図　中長期的な更新需要

7-2　投資計画

(2)投資計画

更新事業を着実に進めるためには、中長期的な更新需要と財政収支の見通しを検討し、財源の裏付けのある計画的な投資を行っていくことが重要となります。

笠岡市水道事業更新計画(令和6年8月策定)では、施設の更新目標耐用年数の見直しを行うとともに、財政収支の見通しを考慮して、投資額を年間5.6億円に設定して平準化を図っています。

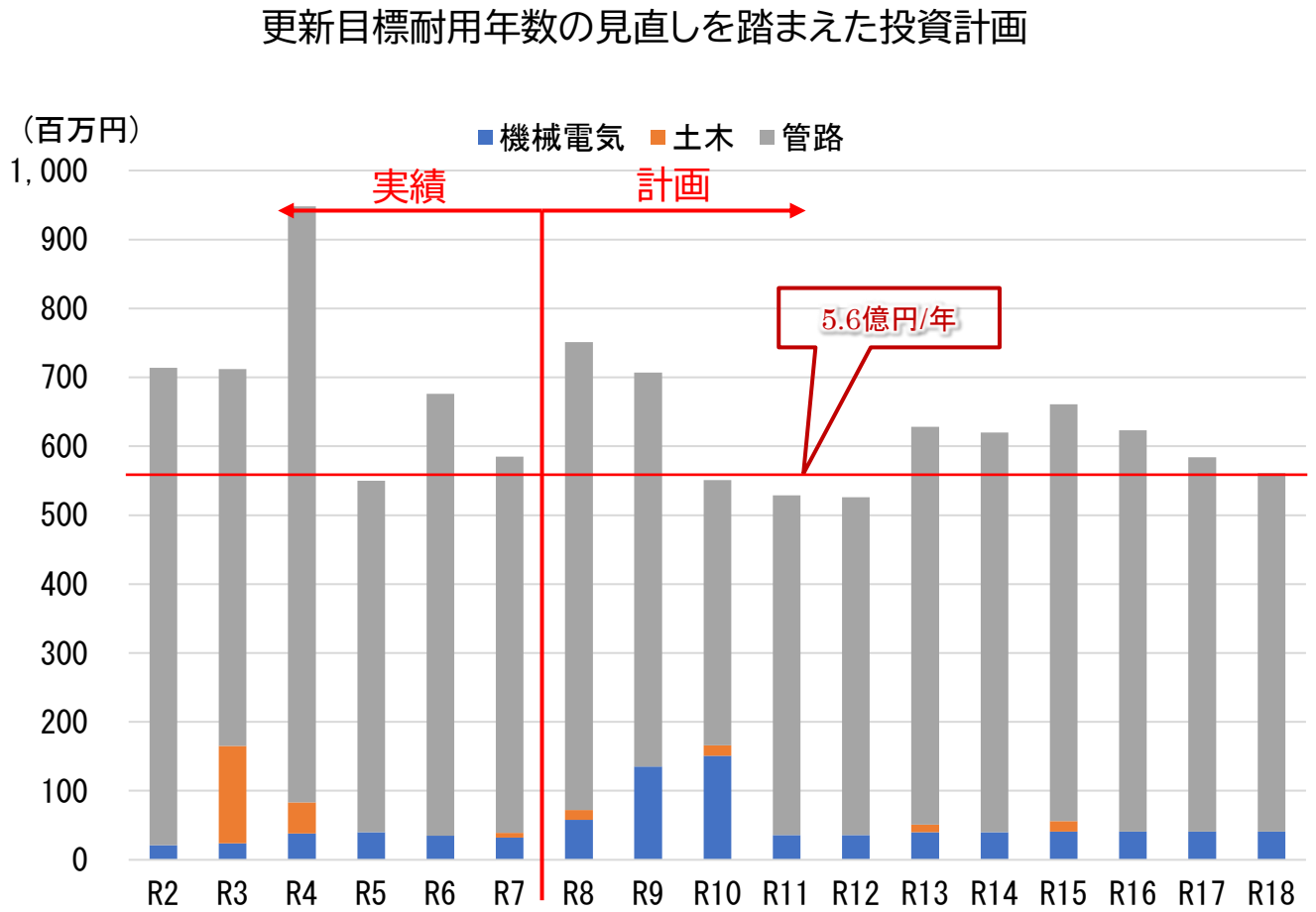


図　建設投資計画

7-3　財政計画

(1)水道事業会計の概要

施設更新に必要な資金は、国の補助金や企業債などを充てますが、不足分については、収益的収支で生じた利益や減価償却費として計上して内部留保資金で賄います。

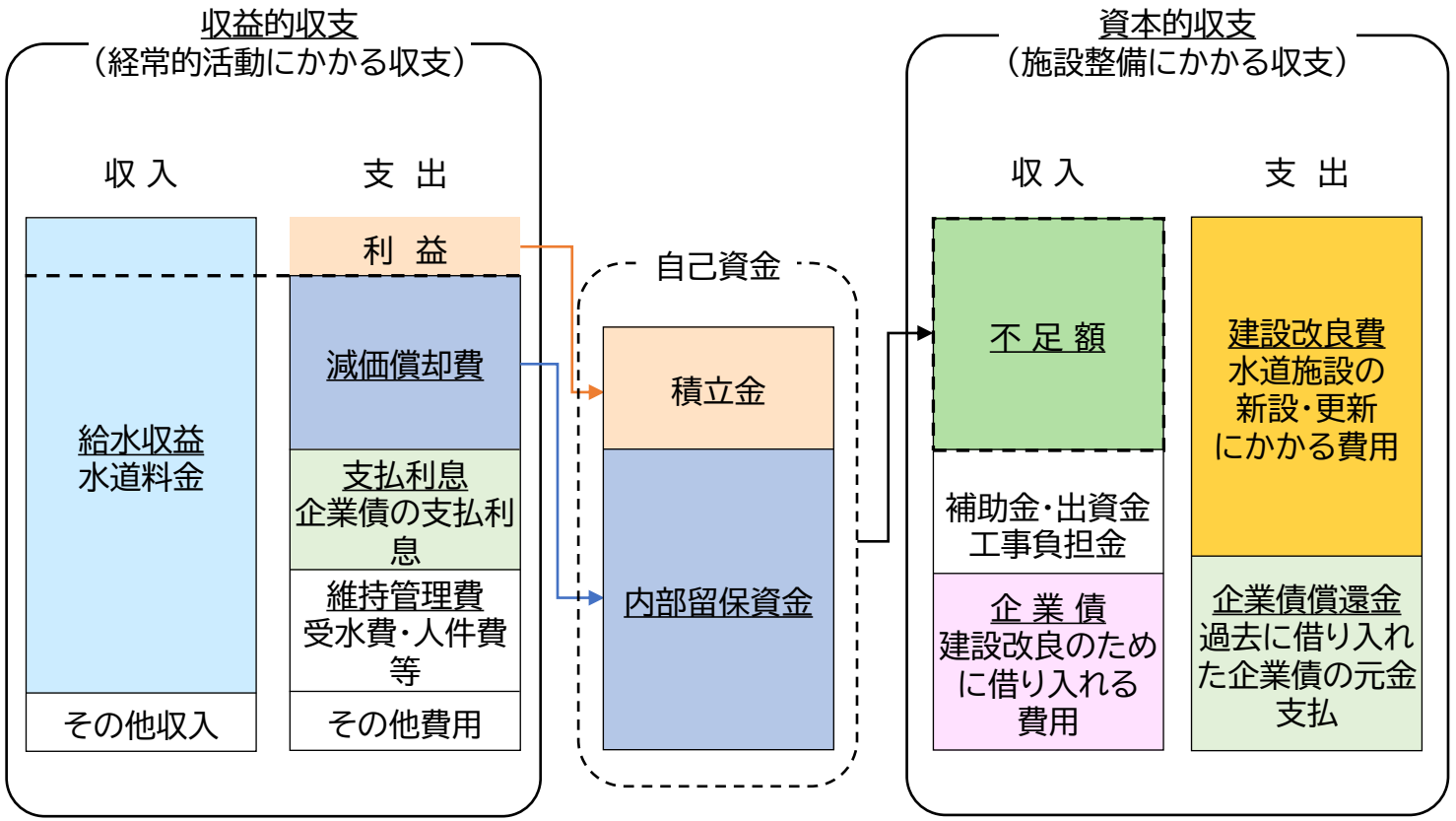


図7－17　水道事業会計の概要

7-3　財政計画

(1)資本的収支の推移

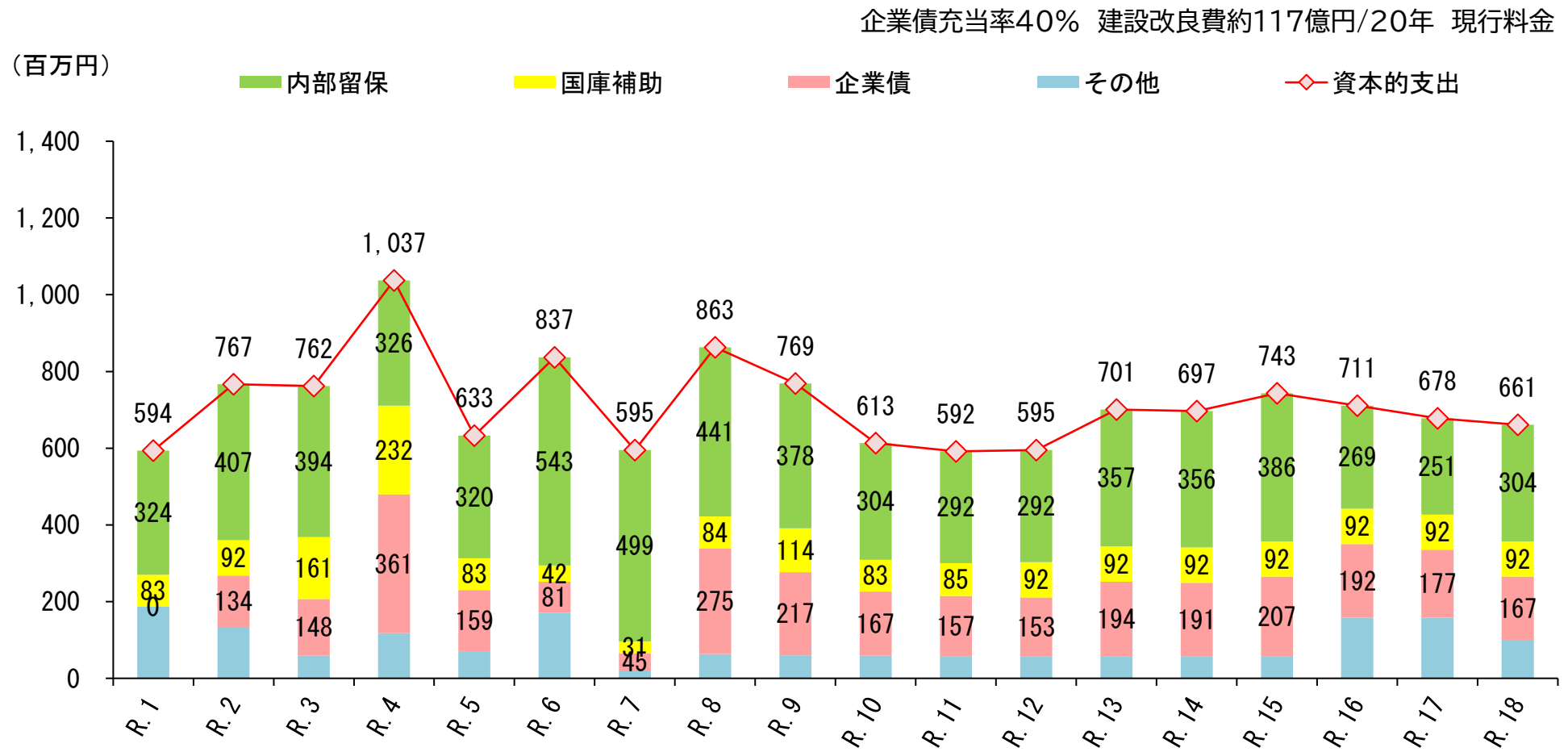


図　資本的収支の推移

7-3　財政計画

(2)収益的収支の推移

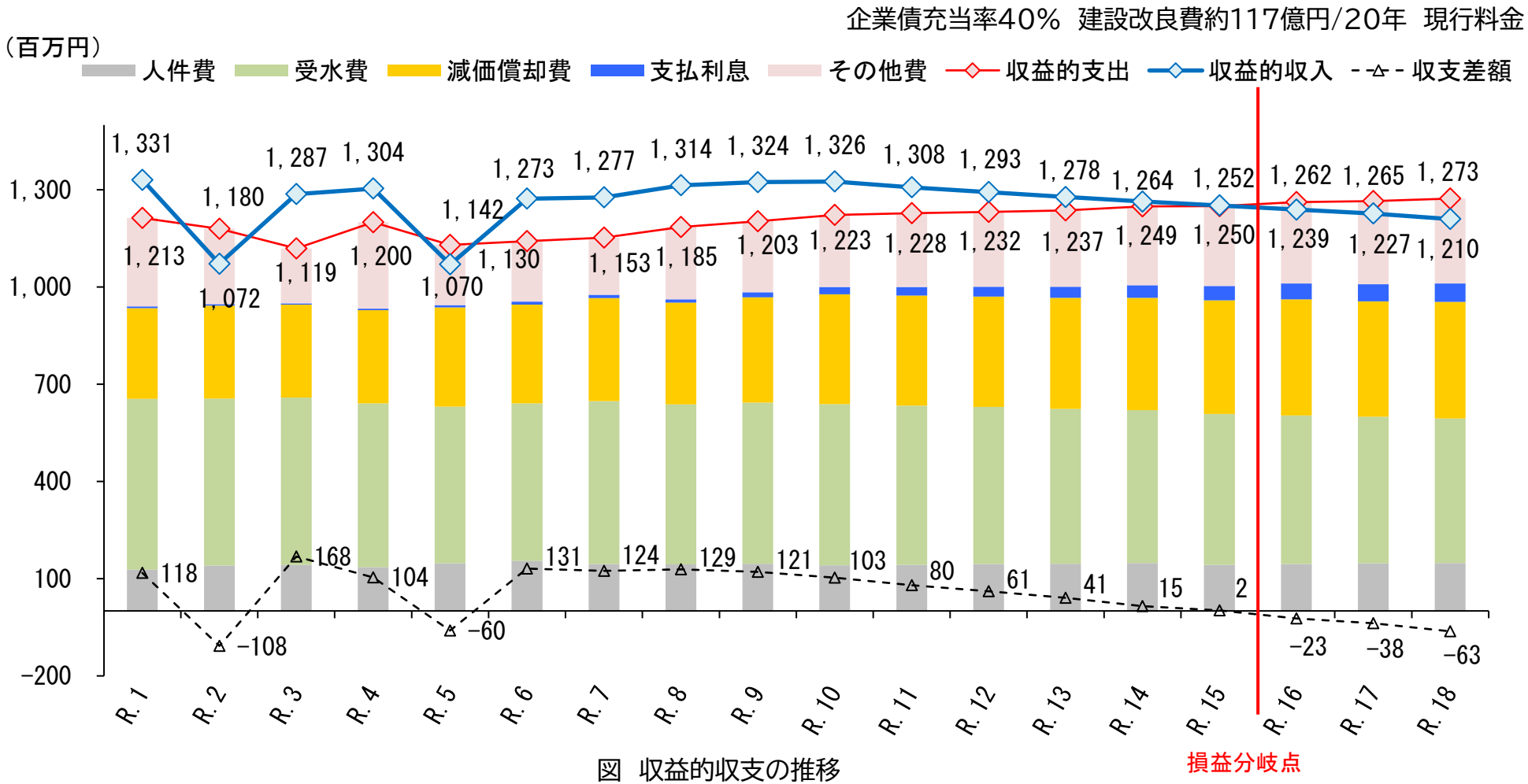


図　収益的収支の推移

7-3　財政計画

(3)資金残高の推移

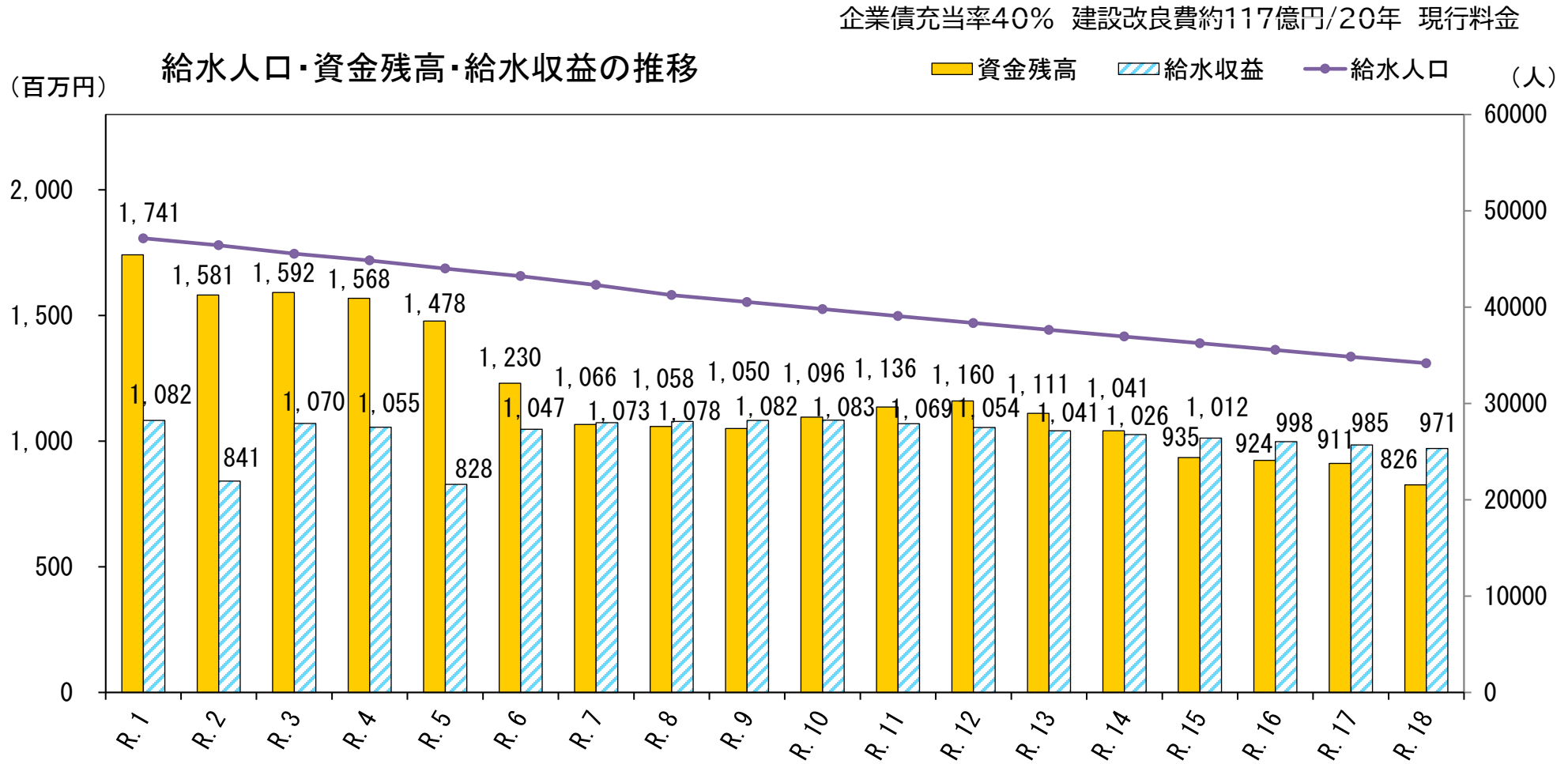


図　資金残高の推移

7-3　財政計画

(4)企業債残高の推移

企業債充当率40%　建設改良費約117億円/20年　現行料金

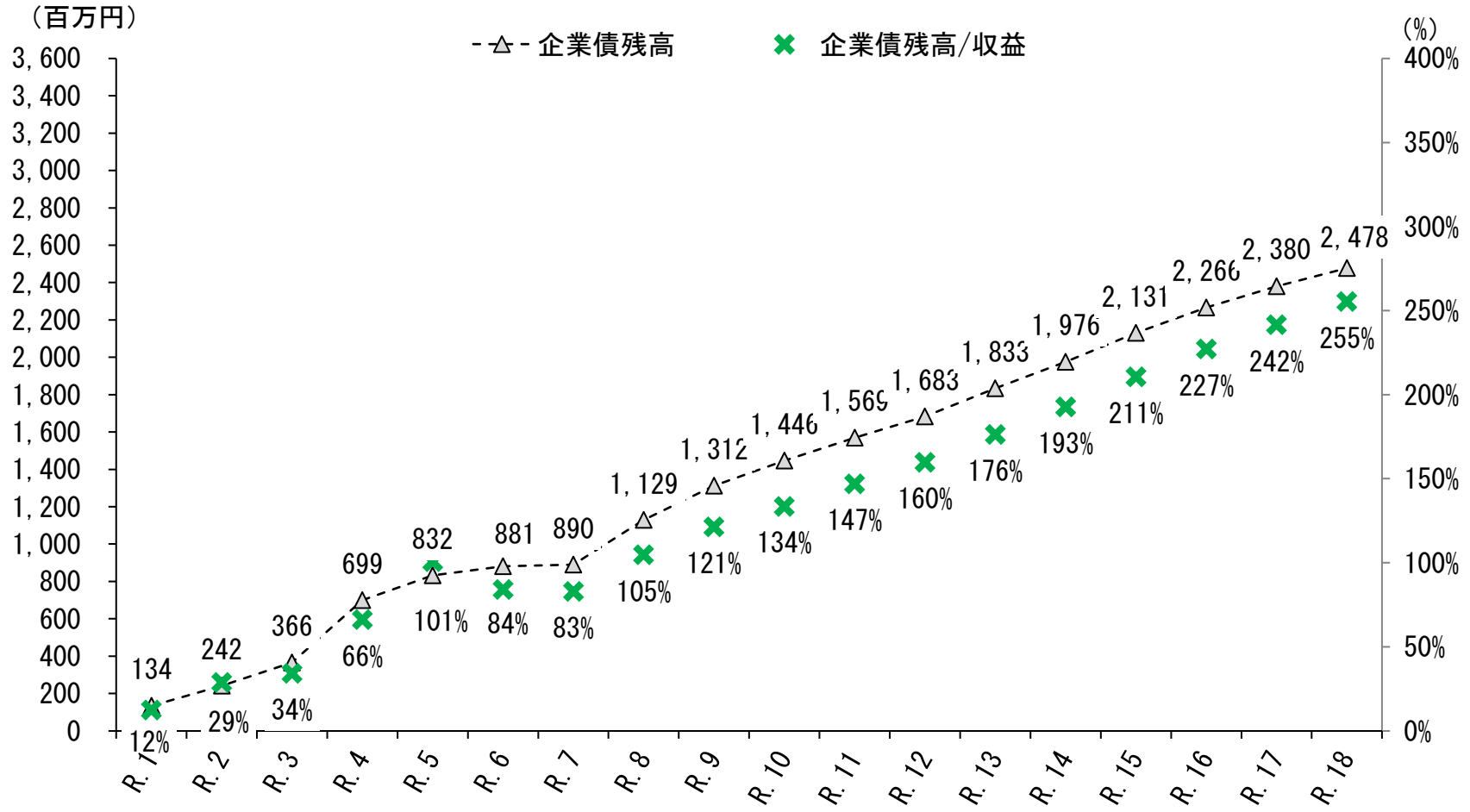


図　企業債残高の推移